



気候変動と環境経営(10)

統合報告書の広がり

ざっくり理解する気候変動 井川夕慈著より

1 月②のごあいさつ

山内公認会計士事務所

2026 年 1 月 11 日(日)

統合報告書の発行状況

企業価値レポート・ラボ「国内自己表明型統合報告書発行企業等リスト 2024 年版」によれば、発行企業数は次の通りとなっている。

年	発行企業数	増加状況
	社	社
2004	1	1
2014	135	134
2019	532	497
2024	1,177	645

無形固定資産の重要性の高まり

1930 年代から 1970 年度までの製造業が産業の中心であった時期には、有形固定資産への投資が企業価値の創出にあたり重要な役割を果たしていた。

1980 年代以降、サービス業・金融業への重要性が高まり、財務諸表における無形固定資産の役割は重要視されるようになった。

米国の例によれば、S&P500 の市場価値に占める有形固定資産の割合は、1975 年には 83% を占めていたのが、2015 年には 16% まで低下したという。

このような変化は製造業からサービス業への産業構造の転換が進む中で知的財産権やノウハウ・ブランドを通じた無形資産による差別化戦略化重視によるものと評されている。

その他、統合報告書の環境に関するテーマは、

1. 環境方針・ビジョン
2. 温室効果ガス(GHG)削減
3. エネルギー効率化
4. 資源循環・廃棄物削減、などがある。

伊藤レポートの問題提起

対話についての認識を明記している。

「目的ある対話、エンゲージメント」は、「双方向の対話」であることの重視を主張している。

「伊藤レポート」の最終報告は、「スチュワードシップ・コード」公表後の 2014 年 7 月であった。